【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月14日
【四半期会計期間】	第71期第２四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　細 貝 理 栄
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第２四半期 連結累計期間	第71期 第２四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	13,582	12,519	26,706
経常利益 又は経常損失（△）	(百万円)	90	△147	△15
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）	(百万円)	107	△220	35
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	116	△179	65
純資産額	(百万円)	7,834	7,579	7,784
総資産額	(百万円)	20,149	19,750	20,617
１株当たり四半期（当期） 純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	1.55	△3.19	0.51
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.3	37.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,272	295	622
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△76	△13	△134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△830	△527	△350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,934	1,459	1,704

回次		第70期 第２四半期 連結会計期間	第71期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	4.60	△1.54

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 第70期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事

業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

・継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第２四半期連結累計期間においては、引き続き粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めてまいりましたが、消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされました。加えて、前連結会計年度より高騰したままとなっている小麦粉等の原材料価格が収益を圧迫した結果、当第２四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については充分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

当第２四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年６月30日）においては営業損失を継続しましたが、当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）は黒字転換を計る所存であります。

上記以外に当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

１．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の影響もあり、一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を原因とする海外経済の下振れや長期化する円高の懸念から、依然として厳しい状況で推移しました。

原油や主要原料の砂糖、穀物類の価格上昇は落ち着いてきたものの、国際相場は高値が継続する一方で、消費者の低価格志向が定着し、パン製造業として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当グループでは基本方針に「目標必達への意識改革」を揚げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の営業黒字化に向けて取り組んでまいりました。

全工場にＴＰＳ(Toyota Production System：トヨタ生産方式)の手法を展開し、生産面では、製造ロスの削減、可動率(べきどうりつ:動かす必要がある時に、正常に動かすことが出来る度合い）の向上、設備と作業効率の改善に取り組みました。その結果、品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価を低減させることができました。営業面でも、ＴＰＳの手法により、営業効率の改善を図るとともに、利益重視の観点から、利益率が高く、質の良い売上の割合を維持しつつ全体の売上増を目指して、優良取引先との取引拡大に取組みました。新商品は概ね計画どおりに推移しましたが、既存商品については、厳しい市場環境の中、競合他社との販売競争激化の影響を受け、売上の確保に苦戦いたしました。

以上の結果、販売数量の減少により売上高が落ち込む厳しい情勢で推移したことから、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,519百万円（前年同四半期比7.8%の減少）となりました。製造原価の低減にも関わらず、販売価格の下落により収益が悪化し、営業損益は208百万円の損失（前年同四半期は34百万円の営業利益）、経常損益は、147百万円の損失（前年同四半期は90百万円の経常利益）、四半期純損益は220百万円の損失（前年同四半期は107百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、19,750百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、12,170百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、7,579百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、1,459百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少157百万円、税金等調整前四半期純損失150百万円などを計上しましたが、減価償却費439百万円、売上債権の回収249百万円などにより295百万円の資金を得ることができました。

なお、前第２四半期連結累計期間に比べ976百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、投資有価証券の売却による収入85百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円などにより13百万円の支出となりました。

なお、前第２四半期連結累計期間に比べ62百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額442百万円などにより527百万円の支出となりました。

なお、前第２四半期連結累計期間に比べ302百万円の支出の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

２．事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

・継続的な営業損失への対応

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しており、当第２四半期連結累計期間においても営業損失を計上いたしました。継続的な営業損失の対策として業績早期改善計画に従い、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、ＴＰＳ活動による製造ラインの不良率低減、歩留率向上、可動率の向上、物流費削減施策などの諸施策を継続実施してまいります。更にＴＰＳ活動を全部門にも展開し、営業活動の効率化、ポケモンパンの拡販施策、更なるコスト削減策を図ってまいります。また、全社を挙げて商品力、商品開発力、ブランド力を強化するためにプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所(市場第一部)	・権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年４月１日～平成24年６月30日	―	69,299	―	3,305	―	3,659

(6) 【大株主の状況】

平成24年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商㈱	愛知県名古屋市中村区名駅４―９―８	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	6,665	9.61
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.11
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１―１―５	2,379	3.43
江崎阿紀子	愛知県一宮市	1,538	2.22
昭和産業㈱	東京都千代田区内神田２―２―１	1,456	2.10
日本製粉㈱	東京都渋谷区千駄ヶ谷５―27―５	1,420	2.04
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３―７―３	945	1.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１―４―１	921	1.32
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	579	0.83
計	―	44,675	64.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　56,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,109,000	69,109	―
単元未満株式	普通株式　134,000	―	―
発行済株式総数	69,299,000	―	―
総株主の議決権	―	69,109	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権１個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式678株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 ３－６－１	56,000	―	56,000	0.08
計	―	56,000	―	56,000	0.08

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年１月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,548
受取手形及び売掛金	3,408	3,158
商品及び製品	51	83
仕掛品	26	17
原材料及び貯蔵品	330	244
繰延税金資産	282	271
未収入金	91	67
その他	68	74
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	6,045	5,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,060	2,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,885	2,725
工具、器具及び備品（純額）	107	101
土地	2,451	2,451
リース資産（純額）	477	455
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	8,986	8,718
無形固定資産	51	59
投資その他の資産		
投資有価証券	750	726
賃貸固定資産（純額）	4,669	4,641
その他	120	148
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,535	5,510
固定資産合計	14,572	14,288
資産合計	20,617	19,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077	919
短期借入金	5,684	5,242
リース債務	103	111
未払消費税等	151	55
未払費用	1,032	1,190
未払法人税等	97	58
賞与引当金	41	27
その他	131	152
流動負債合計	8,320	7,757
固定負債		
リース債務	190	169
繰延税金負債	937	956
退職給付引当金	2,737	2,666
長期割賦未払金	10	―
長期預り金	542	523
資産除去債務	95	96
固定負債合計	4,513	4,412
負債合計	12,833	12,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	656	436
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,612	7,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	74
その他の包括利益累計額合計	38	74
少数株主持分	133	113
純資産合計	7,784	7,579
負債純資産合計	20,617	19,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	13,582	12,519
売上原価	9,838	9,192
売上総利益	3,743	3,326
販売費及び一般管理費	※1 3,709	※1 3,534
営業利益又は営業損失（△）	34	△208
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	13
賃貸収入	126	126
その他	24	29
営業外収益合計	165	169
営業外費用		
支払利息	62	58
賃貸費用	41	41
その他	5	9
営業外費用合計	109	109
経常利益又は経常損失（△）	90	△147
特別利益		
投資有価証券売却益	―	2
役員退職慰労引当金戻入額	※2 205	―
特別利益合計	205	2
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	13	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	―
災害による損失	31	―
特別損失合計	109	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	186	△150
法人税、住民税及び事業税	79	57
法人税等調整額	△16	7
法人税等合計	62	65
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	123	△215
少数株主利益	16	4
四半期純利益又は四半期純損失（△）	107	△220

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	123	△215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	36
その他の包括利益合計	△7	36
四半期包括利益	116	△179
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	△183
少数株主に係る四半期包括利益	16	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	186	△150
減価償却費	489	439
役員退職慰労引当金戻入額	△205	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	―
災害損失	31	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△101	△71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△29	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	△13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	62	58
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	13	2
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額（△は増加）	806	249
たな卸資産の増減額（△は増加）	56	62
仕入債務の増減額（△は減少）	△207	△157
未払消費税等の増減額（△は減少）	97	△96
未払費用の増減額（△は減少）	123	157
その他	5	△34
小計	1,413	432
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△60	△57
災害損失の支払額	△3	―
法人税等の支払額	△90	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△93
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	―	85
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△13

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△702	△402
長期借入金の返済による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△50
長期割賦未払金の支払額	△30	△10
自己株式の純増減額（△は増加）	―	△0
少数株主への配当金の支払額	△12	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	364	△244
現金及び現金同等物の期首残高	1,569	1,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,934	※1 1,459

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,767百万円 給料及び諸手当 769 賞与引当金繰入額 97 退職給付費用 34 ※２ 役員退職慰労引当金戻入額 業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。	※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,629百万円 給料及び諸手当 728 賞与引当金繰入額 59 退職給付費用 37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,023百万円 預入期間が３か月超の定期預金 △89 現金及び現金同等物 1,934	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,548百万円 預入期間が３か月超の定期預金 △89 現金及び現金同等物 1,459

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額（△）	1円55銭	△3円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失（△）(百万円)	107	△220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失金額（△）(百万円)	107	△220
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,244	69,243

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月14日

第一屋製パン株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　多　田　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　下　田　琢　磨　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。